

経済・金融 フラッシュ

米8月雇用統計:雇用者は8.4万人減、失業率は6.1%に急上昇

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 8月雇用者数は8.4万人減と予想以上の減少、失業率は5年ぶりの高水準に

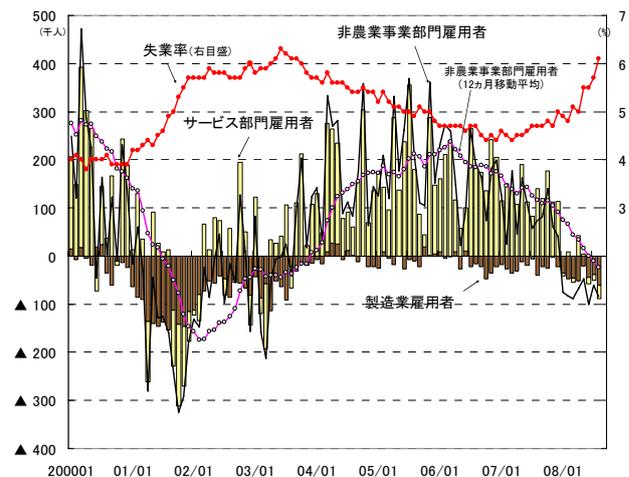
米労働省発表の8月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲8.4万人と、市場予想の7.5万人減を上回る減少幅となった。製造業では前月比▲6.1万人と2003年7月(▲9.3万人)以来の減少幅となり、26ヵ月連続で減少を見せ、建設業でも同▲0.8万人と2007年7月以来14ヵ月連続で減少が続いた。また、サービス部門でも同▲2.7万人と3ヵ月連続の減少となり、鉱業(同1.2万人増)を除く全産業部門で前月比のマイナスとなり、住宅産業を中心とした景気減速の影響が幅広く他産業へと波及してきた状況が窺える(図表1)。なお、サービス部門に含まれる政府雇用は1.7万人で、これを除くとサービス部門は同▲4.4万人の減少となり、民間雇用者全体では同▲10.1万人の減少となる。

製造業の雇用を業種別に見ると、自動車と同▲3.9万人と減少が大きく、製造業全体の過半を占める。一方、民間サービス業では、教育・ヘルスケアで同5.5万人増となったのを除くとほとんどの業種が減少を見せており、中でも、人材派遣(Employment services)の同▲5.34万人の減少が大きく、その他では小売業▲1.99万人、卸売業▲1.05万人等、商業における減少が目をつけた(末尾図表4参照)。

なお、例月同様過去2ヵ月に遡って改定が行なわれ、6月分が▲5.1万人から▲10.0万人減へ、7月分が▲5.1万人から▲6.0万人減へと合計▲5.8万人の下方修正が行なわれた。これにより今年上半期の月平均雇用減は▲7.6万人、累計では▲60.5万人となった。2007年の月平均9.1万人増などとの比較では、急速な減少が窺われる。

一方、8月の失業率は6.1%と前月(5.7%)から急伸、市場予想(5.7%)を大きく上回った。失業率は5月にも急伸(5.0→5.5%)しており、4月(5.0%)からの短期間で1.1%の上昇となった。なお、この水準は、2003年9月(6.1%)以来の

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

5年ぶりの高水準となる。

2. 賃金上昇率は前月比 3.6%

8月の時間当たり平均賃金(民間)は18.14ドル(前月比0.4%)と前月(同0.4%)の伸びと同率、前年同月比では3.6%と前月(同3.4%)から伸びを高めた。また、前年同月比で業種別の賃金上昇率を比較すると、鉱業9.3%、専門・事業サービス5.0%、建設5.0%、レジャー・飲食店3.9%等が高く、半面、小売1.2%、製造業2.4%、その他サービス2.6%等では賃金上昇率が低く、業種間のバラつきが大きい(図表2)。

なお、週平均の労働時間(民間)は33.7時間と5月以降横ばいの動きが続いている。

(図表2) 業種別の時間当たり賃金上昇率 (%)

	8月実績	前月比	前年比
民間計	\$18.14	0.4	3.6
財生産	19.42	0.4	3.7
鉱業	23.05	2.3	9.3
建設	22.05	0.9	5.0
製造業	17.75	▲0.2	2.4
サービス業	17.82	0.4	3.7
卸売業	20.27	0.5	3.1
小売業	12.95	0.4	1.2
運輸・倉庫	18.41	0.2	3.5
公益企業	28.88	0.9	3.2
情報	24.86	0.0	3.7
金融	20.35	0.2	3.0
専門・事業サービス	21.27	0.7	5.0
教育・ヘルスケア	18.88	0.3	3.7
レジャー・飲食・ホテル	10.91	0.4	3.9
その他サービス	15.91	0.1	2.6
<参考>CPI-W (7月)	-	0.9	6.2
コアCPI-W (7月)	-	0.3	2.5

(資料)米労働省、商務省

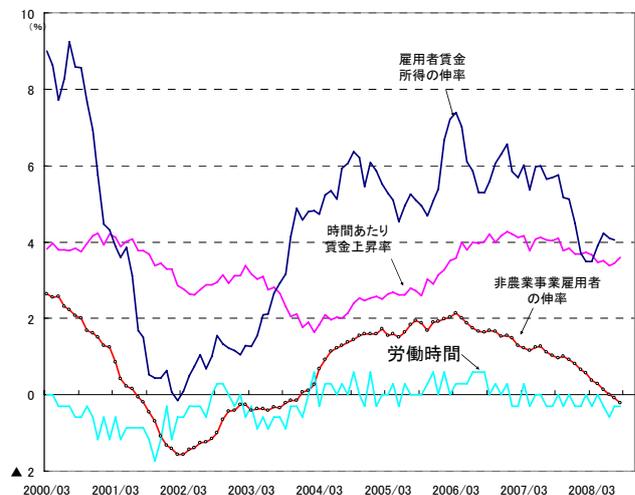
3. 雇用者減少の広がりが、消費抑制要因に

米国経済では、昨年まで、住宅不況や原油価格上昇の影響等が景気減速の主要因となる一方、雇用増の持続で雇用所得の伸びが維持され、個人消費を下支えしていた。

雇用所得の伸びは、賃金上昇率と雇用者増、労働時間等に依存する。特に雇用者については、年初以来、減少が続いたことにより、前年比の雇用者数も3ヵ月連続でマイナスとなっている。雇用増加率と労働時間の低下が続けば、今後、前年比でみた雇用所得は、賃金上昇率を下回ってこよう。

また、前年比の賃金上昇率や雇用者所得は4%前後にあるが、7月消費者物価は前年比5.6%(CPI-Wでは同6.2%)であり、実質ベースでの雇用所得はマイナスの状態にある。高水準の物価と雇用減が個人消費を抑制、今後は景気の下押し要因となる可能性が懸念される(図表3)。

(図表3) 雇用状況の推移 (前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

(図表 4) 業種別雇用者増減の推移 (千人)

(単位:千人)	8月 実数	前月比増減				8月前年同月比	
		5月	6月	7月	8月	増減	(%)
非農業事業部門	137,473	▲ 47	▲ 100	▲ 60	▲ 84	▲ 283	▲ 0.2
うち民間	114,987	▲ 99	▲ 110	▲ 66	▲ 101	▲ 557	▲ 0.5
生産部門	21,386	▲ 51	▲ 86	▲ 48	▲ 57	▲ 790	▲ 3.6
建設	7,168	▲ 38	▲ 50	▲ 20	▲ 8	▲ 437	▲ 5.7
製造業	13,428	▲ 21	▲ 44	▲ 38	▲ 61	▲ 416	▲ 3.0
自動車	863	▲ 0	▲ 6	▲ 0	▲ 39	▲ 128	▲ 12.9
家具	488	▲ 3	▲ 4	▲ 4	▲ 7	▲ 45	▲ 8.4
サービス部門	116,087	4	▲ 14	▲ 12	▲ 27	507	0.4
民間サービス部門	93,601	▲ 48	▲ 24	▲ 18	▲ 44	233	0.2
卸売業	6,008	▲ 6	▲ 4	▲ 16	▲ 11	▲ 39	▲ 0.6
小売業	15,286	▲ 24	▲ 8	▲ 18	▲ 20	▲ 216	▲ 1.4
自動車販売	1,857	▲ 5	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 57	▲ 3.0
運輸・倉庫	4,505	▲ 14	▲ 10	▲ 5	▲ 4	▲ 30	▲ 0.7
公益	558	▲ 1	1	0	▲ 1	3	0.5
情報・通信	2,985	▲ 5	▲ 5	▲ 9	▲ 3	▲ 39	▲ 1.3
金融	8,207	▲ 3	▲ 13	▲ 3	▲ 3	▲ 105	▲ 1.3
金融・保険	6,083	▲ 5	▲ 11	▲ 3	▲ 2	▲ 65	▲ 1.1
不動産・リース	2,124	2	▲ 2	0	▲ 1	▲ 39	▲ 1.8
専門	17,857	▲ 49	▲ 55	▲ 17	▲ 53	▲ 122	▲ 0.7
専門・技術	7,865	▲ 7	11	9	6	177	2.3
派遣業	3,283	▲ 40	▲ 59	▲ 27	▲ 53	▲ 287	▲ 8.0
教育・ヘルスケア	18,997	63	71	51	55	575	3.1
教育	3,130	17	52	14	16	149	5.0
ヘルスケア	13,365	38	24	40	27	367	2.8
社会扶助	2,502	8	▲ 5	▲ 2	11	59	2.4
レジャー	13,670	▲ 11	0	▲ 5	▲ 4	176	1.3
飲食店	9,830	1	7	4	2	151	1.6
政府関係	22,486	52	10	6	17	274	1.2
州・地方教育	10,408	31	3	▲ 6	7	122	1.2

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。